

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社放電精密加工研究所

(E01454)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	17
【セグメント情報】	19
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二 村 勝 彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 0 4 6 (2 5 0) 3 9 5 1

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 大 村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 0 4 6 (2 5 0) 3 9 5 1

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 大 村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自 平成27年 3月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成28年 2月29日
売上高	(千円)	4,721,734	4,828,113	9,794,803
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△37,446	88,278	90,613
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	10,300	68,561	53,056
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△26,161	54,783	△127,987
純資産額	(千円)	6,738,495	6,619,027	6,636,669
総資産額	(千円)	16,264,007	14,915,959	14,999,659
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.42	9.47	7.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.43	44.38	44.25
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	945,976	465,946	1,847,910
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△609,665	△7,518	△397,835
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△161,014	△58,627	△1,794,548
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,030,079	910,110	510,309

回次		第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年 6月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.42	10.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年8月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策等を背景とした企業収益の改善や雇用環境の改善等が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、イギリスのEU離脱や、中国の経済成長の鈍化が鮮明となったことなどから、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当連結会計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、交通・輸送、住宅関連は前期に比べ好調を維持いたしました。環境・エネルギー関連は低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,828百万円（前年同期比2.3%増）の増収となりました。営業利益は79百万円（前年同期は15百万円の営業損失）、経常利益は88百万円（前年同期は37百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円（前年同期比565.6%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、新規事業であります航空機エンジン部品の低圧タービンブレードの生産量が段階的に増加したものの、環境・エネルギー関連は低調に推移いたしました結果、放電加工・表面処理全体では前年同期に比べ、売上高が減少いたしました。営業利益は、減収に加え、前第2四半期連結累計期間では、航空機エンジン部品の低圧タービンブレードに係る費用を一部全社費用で計上しましたが、当第2四半期連結累計期間において製造原価へ計上したことなどにより、営業損失となりました。

その結果、売上高は2,089百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は19百万円（前年同期は105百万円の営業利益）となりました。

②金型

金型は、交通・輸送の主力アイテムであります自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型、並びに住宅関連の主力アイテムでありますアルミ押出用金型も順調に推移したことから、金型全体では前年同期に比べ、売上高が増加いたしました。営業利益は、増収効果等により、前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は1,764百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は499百万円（同57.5%増）となりました。

③機械装置等

機械装置等は、機械販売が微増し、プレス金型も堅調に推移いたしました。交通・輸送関連でありますプレス部品加工の自動車関連部品が減少したことから、機械装置等全体では前年同期と比べ、売上高が減少いたしました。営業利益は、プレス部品加工などの減収により、前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は974百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は129百万円（同26.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、5,347百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加299百万円、電子記録債権の増加104百万円、受取手形及び売掛金の減少139百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ308百万円減少し、9,568百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少89百万円、機械装置及び運搬具の減少204百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、3,361百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加400百万円、賞与引当金の増加62百万円、その他に含まれる未払消費税が102百万円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ370百万円減少し、4,935百万円となりました。その主な要因は長期借入金の減少366百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、6,619百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少51百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し、910百万円（前年同四半期末は1,030百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、465百万円（前年同四半期は945百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益113百万円、減価償却費445百万円、その他に含まれる未払消費税の減少102百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同四半期は609百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出88百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、定期預金の減少額（純額）100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、58百万円（前年同四半期は161百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加額（純額）100百万円、長期借入金の減少額66百万円、配当金の支払額72百万円、リース債務の返済による支出45百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は176百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先3社で当社グループの売上高の51.6%(平成29年2月期第2四半期連結累計期間)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて売上の94.8%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しであります。自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先3社の比率を相対的に下げることでリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	—	7,407,800	—	889,190	—	757,934

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	9.90
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県厚木市飯山3110	432	5.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.39
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249	272	3.67
有限会社善	神奈川県川崎市川崎区宮前町7-8	239	3.22
細江 廣太郎	神奈川県厚木市	217	2.93
二村 勝彦	神奈川県厚木市	205	2.78
三菱日立パワーシステムズ株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1	200	2.69
二村 昭二	神奈川県川崎市川崎区	182	2.46
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市中区瑞穂区須田町2-56	180	2.42
計	—	2,989	40.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,241,300	72,413	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	7,407,800	—	—
総株主の議決権	—	72,413	—

② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市 飯山3110番地	165,200	—	165,200	2.23
計	—	165,200	—	165,200	2.23

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,309	970,110
受取手形及び売掛金	3,588,963	3,449,484
電子記録債権	68,551	172,566
商品及び製品	57,882	6,188
仕掛品	379,022	383,483
原材料及び貯蔵品	198,618	240,512
繰延税金資産	83,022	83,016
その他	76,405	42,300
貸倒引当金	△355	△352
流動資産合計	5,122,419	5,347,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,953,522	2,863,698
機械装置及び運搬具（純額）	2,145,295	1,940,428
土地	2,793,698	2,793,698
リース資産（純額）	213,445	180,488
建設仮勘定	71,838	100,655
その他（純額）	97,554	103,979
有形固定資産合計	8,275,354	7,982,948
無形固定資産		
ソフトウェア	77,865	76,442
リース資産	293,615	271,030
その他	19,982	34,487
無形固定資産合計	391,463	381,960
投資その他の資産		
投資有価証券	569,500	580,194
繰延税金資産	523,666	507,393
その他	136,799	135,697
貸倒引当金	△19,544	△19,543
投資その他の資産合計	1,210,422	1,203,740
固定資産合計	9,877,240	9,568,650
資産合計	14,999,659	14,915,959

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成28年2月29日)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年8月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,323	909,149
短期借入金	1,162,000	1,562,000
リース債務	89,343	86,546
未払法人税等	—	45,540
賞与引当金	179,924	242,630
その他	620,987	515,321
流動負債合計	3,056,579	3,361,187
固定負債		
長期借入金	3,688,000	3,322,000
長期未払金	58,612	58,612
リース債務	428,001	385,541
退職給付に係る負債	1,026,688	1,066,926
デリバティブ債務	73,988	63,188
資産除去債務	31,120	39,476
固定負債合計	5,306,410	4,935,744
負債合計	8,362,989	8,296,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	5,172,223	5,168,359
自己株式	△110,883	△110,883
株主資本合計	6,729,172	6,725,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,465	38,978
繰延ヘッジ損益	△50,156	△43,865
為替換算調整勘定	13,745	△38,080
退職給付に係る調整累計額	△67,557	△63,313
その他の包括利益累計額合計	△92,502	△106,281
純資産合計	6,636,669	6,619,027
負債純資産合計	14,999,659	14,915,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	4,721,734	4,828,113
売上原価	3,460,237	3,692,596
売上総利益	1,261,497	1,135,517
販売費及び一般管理費		
運搬費	38,341	27,674
給料	349,226	347,732
賞与引当金繰入額	62,728	56,723
退職給付費用	20,298	22,699
旅費及び交通費	48,200	42,939
減価償却費	32,098	70,967
研究開発費	386,395	176,158
その他	339,310	311,017
販売費及び一般管理費合計	1,276,601	1,055,913
営業利益又は営業損失(△)	△15,104	79,603
営業外収益		
受取利息	223	113
受取配当金	2,431	1,991
受取割引料	1,802	1,583
受取賃貸料	6,126	5,709
持分法による投資利益	—	23,986
その他	4,776	3,054
営業外収益合計	15,359	36,438
営業外費用		
支払利息	27,657	21,211
賃貸費用	2,811	2,538
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
為替差損	1,182	1,630
持分法による投資損失	5,031	—
その他	18	1,383
営業外費用合計	37,701	27,764
経常利益又は経常損失(△)	△37,446	88,278
特別利益		
固定資産売却益	—	475
補助金収入	102,548	24,859
特別利益合計	102,548	25,334
特別損失		
固定資産売却損	12,719	—
固定資産除却損	1,578	370
特別損失合計	14,298	370
税金等調整前四半期純利益	50,803	113,241
法人税、住民税及び事業税	40,492	44,674
法人税等調整額	11	5
法人税等合計	40,503	44,679
四半期純利益	10,300	68,561
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,300	68,561

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	10,300	68,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,219	27,512
繰延ヘッジ損益	2,078	6,291
退職給付に係る調整額	△2,454	4,244
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,865	△51,826
その他の包括利益合計	△36,461	△13,778
四半期包括利益	△26,161	54,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,161	54,783
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,803	113,241
減価償却費	435,158	445,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△163	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,792	48,731
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,614	62,706
受取利息及び受取配当金	△2,654	△2,105
支払利息	27,657	21,211
持分法による投資損益(△は益)	5,031	△23,986
固定資産売却損益(△は益)	12,719	△475
固定資産除却損	1,578	370
補助金収入	—	△24,859
売上債権の増減額(△は増加)	488,396	35,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,591	5,350
仕入債務の増減額(△は減少)	△181,191	△95,174
長期未払金の増減額(△は減少)	△50,000	—
その他	228,474	△155,924
小計	1,009,624	430,214
利息及び配当金の受取額	2,654	2,149
利息の支払額	△29,223	△19,924
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△37,078	28,648
補助金の受取額	—	24,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,976	465,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	160,000
有形固定資産の取得による支出	△611,265	△88,916
有形固定資産の売却による収入	5,733	885
国庫補助金の受取額	—	9,859
投資有価証券の取得による支出	△3,693	△3,517
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
無形固定資産の取得による支出	△22,698	△26,857
貸付金の回収による収入	2,185	1,873
長期前払費用の取得による支出	—	△893
その他の支出	△1,146	△822
その他の収入	1,219	871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,665	△7,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,800,000	3,950,000
短期借入金の返済による支出	△10,600,000	△3,850,000
長期借入れによる収入	890,000	—
長期借入金の返済による支出	△77,000	△66,000
自己株式の取得による支出	△35	—
配当金の支払額	△144,851	△72,425
リース債務の返済による支出	△29,127	△45,257
その他の収入	—	25,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,014	△58,627

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	175,297	399,801
現金及び現金同等物の期首残高	854,782	510,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,030,079	※ 910,110

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益等に与える影響はありません。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
天津和興機電技術有限公司	16,046千円	10,659千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	1,190,079千円	970,110千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△160,000	△60,000
現金及び現金同等物	1,030,079	910,110

(株主資本等関係)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	144,851	20.0	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	72,425	10.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,107,846	1,616,879	997,009	4,721,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,333	5,242	28,790	48,366
計	2,122,179	1,622,122	1,025,799	4,770,101
セグメント利益	105,790	317,478	177,111	600,379

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	600,379
全社費用(注)	615,483
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△15,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,089,827	1,764,170	974,115	4,828,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,606	5,098	26,607	46,312
計	2,104,433	1,769,269	1,000,723	4,874,426
セグメント利益又は損失(△)	△19,816	499,958	129,613	609,756

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	609,756
全社費用(注)	530,152
四半期連結損益計算書の営業利益	79,603

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1.42円	9.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	10,300	68,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	10,300	68,561
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,242,535	7,242,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

株式会社放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。